

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング(株)			電話番号	098-840-1151
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地				
代表者職氏名	代表取締役社長 兼島 規	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部 交通政策課			電話番号	098-866-2045

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	①那覇空港国内線新旅客ターミナルビル建設事業 平成5～10年度 ②国内線新旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成11年度～ ③新国際線旅客ターミナルビル建設事業 平成22年7月～平成26年1月 ④新国際線旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成26年2月～

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	企画部参事監	常勤	5		
				その他	3人		2			6		
				県職員	0人		3			7		
			非常勤	その他	7人		4			8		

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等			
				県OB	0人		1				有無	無	
				その他	1人		2						
				県職員	0人		3				区分		
			非常勤	その他	3人		4					形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	80人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	73人
			その他	0人
			嘱託等	7人

※ 内訳

管理職	6人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	2人
一般職	74人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	69人
			その他	0人
			嘱託等	5人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,566,854,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	3,566,854,000
うち、県出資(えん)金		732,482,808

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	12,000	25.0%
2	ディーエフエスベンチャーシンガポールリミテッド	7,000	14.6%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774	7.9%
4	オリオンビール株式会社	3,500	7.3%
5	ANAホールディングス株式会社	2,800	5.8%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注			51,750,000
県委託金			
県貸付金		740,000,000	
県出資金			
合計	0	740,000,000	51,750,000
県貸付金年度末残高		740,000,000	685,186,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

(2) 損益計算書

損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
不動産収入	6,667,046	
事業収入	2,180,389	8,847,435
売 上 原 価		4,831,447
売上総利益		4,015,987
販売費及び一般管理費		481,665
営業利益		3,534,322
営業外収益		
受取利息	6,431	
受取配当金	3,779	
検査業務費用分担金	62,400	
業務指導料	14,224	
雑収入	2,578	89,413
営業外費用		
支払利息	263,934	
支払手数料	209,874	
貸倒損失	12,838	
雑損失	5	486,652
経常利益		3,137,082
特別利益		
固定資産売却益	335	
関係会社株式売却益	303	638
特別損失		
固定資産除却損	28,461	28,461
税引前当期純利益		3,109,259
法人税、住民税及び事業税	979,166	
法人税等調整額	34,388	1,013,555
当期純利益		2,095,703

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,235,719	流動負債	4,740,792
現金及び預金	6,448,244	買掛金	1,260
売掛金	434,141	1年内返済長期借入金	1,664,093
貯蔵品	10,372	リース債務	18,345
未収還付消費税等	135,067	未払金	1,619,998
前払費用	37,855	未払費用	108,154
繰延税金資産	58,336	未払法人税等	612,008
未収入金	10,682	前受金	251,287
その他の流動資産	106,769	預り金	319,368
貸倒引当金	△ 5,749	1年内返済預り保証金	110,366
		賞与引当金	35,908
固定資産	27,119,841		
有形固定資産	26,718,102	固定負債	14,467,701
建物	23,682,163	長期借入金	11,977,930
構築物	137,128	リース債務	49,610
機械装置	1,090,729	預り保証金	1,968,330
車両及び運搬具	1,178	退職給付引当金	220,010
器具備品	329,928	役員退職慰労引当金	21,195
リース資産	64,283	特別修繕引当金	230,624
建設仮勘定	1,412,690		
無形固定資産	6,646	負債合計	19,208,493
ソフトウェア	4,785		
電力引込負担金	1,861	(純資産の部)	
投資その他の資産	395,091	株主資本	15,111,705
投資有価証券	242,373	資本金	3,566,854
関係会社株式	14,980	利益剰余金	11,544,851
長期前払費用	10,366	その他利益剰余金	11,544,851
繰延税金資産	126,974	別途積立金	9,440,000
その他投資	396	繰越利益剰余金	2,104,851
		評価・換算差額等	35,362
		その他有価証券評価差額金	35,362
資産合計	34,355,561	純資産合計	15,147,067
		負債・純資産合計	34,355,561

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。